

『「2023年度 卒業後5年・15年卒業生調査」結果報告書』 を利用した教育改善への提言

2024年3月27日

教育開発機構長 田口 亮

教育アセスメント室長 京相 雅樹

1. この提言案について

社会のニーズに応じて学習・教育到達目標、カリキュラム、教育内容、教育方法を常に点検、修正することが求められています。特に、本学の教育を受けて卒業したOB、OGが本学で受けた「教育」が産業界で必要とされる能力や社会からの要請等を的確に把握しているかを評価した結果を知り、その結果によって「教育」を改善する必要があることは言うまでもありません。

教育開発機構では、卒業生調査の分析結果を行い、各学部・学科に「教育」改善を検討してもらうために提言を纏めました。

2. 提案・提言と根拠

(1) 専門分野のスキル・知識と汎用的スキル・知識のバランス

[提言]

アンケートからは、情報伝達能力、問題発見・論理的解決能力、強調・協働の姿勢、責任感、創意工夫が重要視されていることから、専門的技能取得のための教育内容を維持しながらこれらの能力を高めるため、グループワークやPBLのようなアクティブラーニング(AL)を適切に授業に導入することが必要である。知識習得型の講義科目に組み込めるALの手法について、FD等を通じて推進して行くことが有効と思われる。

[根拠]

Q12の「仕事に要求される能力」においては、卒業年度を問わず相手への情報伝達能力、問題の発見と論理的解決能力が求められている。Q15の「仕事に要求される姿勢」においては人との協調・協働、自律的行動、責任感、創意工夫を挙げる率が高く、その率が高いのは卒業後年数を経た社会人である。Q16の「仕事における実践」において、これらのうち、自律的行動、責任感、創意工夫において、卒後5年では実践できている率が低いが、卒後15年ではある程度実践できている。また、Q17の「大学の経験が生かしているもの」においてもこれらの項目の数値が高いことから、在学中に責任感を含む協働する能力、問題発見・論理的解決力を強化することにより、就職後にこれらがすぐに実践できるような人材を社会に送り出せるのではないかと推察される。一方でQ27では、大学の専門科目で学んだこと、ゼミで経験したことが現在の生活に役立っているとの回答が多いことから、当然のことながら専門教育、卒業研究等は重要性が高いと言える。

(2) 国際感覚の涵養

[提言]

語学を学ぶだけでなく、海外における生活や文化に対する障壁を低くすることが必要と考えられる。英語の基本的能力を学ぶ科目の中に、英語圏の文化の紹介や国際理解につながる内容を導入したり、そのような内容を学ぶ科目を設けて履修を推進するような方向性を検討したりしてはどうか。また英語を用いて専門領域を学ぶ機会の増加についても検討

の余地があるのではないか。調査対象者の在学中に比べ、ここ数年の国際化の施策により留学や国際経験の機会は格段に増えていることから、今後の卒業生の動向を注視するとともに、TAP を中心とした海外留学（一か月以上海外に滞在）への参加者のさらなる増加に向けた努力も併せて必要である。

[根拠]

Q19～Q22 の結果より、海外業務の有益性に対する理解は高いが、希望は低いという結果となっている。Q27 における語学の役立ち度の結果より、日本の企業での業務では、ほとんどが外国語への要求が低いと言えるが、同時に 2018 年度卒業生で留学を経験した学生の一定数はその経験を評価していることから、外国語の能力や国際感覚を持っていれば、業務の幅が広がるのではないかと考えられる。

(3) 社会との関わりの強化

[提言]

社会や産業界の感覚や雰囲気をつかみ、自らが社会の一員となったときのイメージをつかむには、企業人あるいは地域社会との交流を増加させ、その考え方を知ることが必要と思われる。授業内における卒業生による講演会の実施や、地域の課題解決を行う PBL の導入が考えられるが、社会人と連携しながら授業を構築する際の困難も危惧されるため、教育的効果を勘案しながら慎重に授業設計を行う必要がある。昨今ではインターンシップが採用に直結することが増えていることから、インターンシップの奨励と促進を進めるのが社会とのつながりを深める方法のひとつと考えられるが、教育的な見地からは一定期間以上の研修のみを単位として認定することを堅持すべきと考える。一方でカリキュラムの一部としてどの程度単位化できるようにしておくべきかについては議論の余地があると言える。さらに、「国際感覚の涵養」も兼ねる海外インターンシップの機会を増やすことも重要と考える。

[根拠]

Q24 より、在学中にインターンシップで社会との関わりを持った学生は増加傾向にあることが分かる。また「特にない」という回答は最近の卒業生では減少していることから、全体的に社会との関わりの機会は増加傾向にあると言える。その経験の機会をさらに増やすことにより、社会人としての感覚をさらに強化することは有用なことと考えられる。